



コミュニティ政策学会

コミュニティ政策学会

Japan Association for Community Policy

Newsletter No.25 (2012. 11. 26)

## 第12回シンポジウムのご案内

# 「原発災害とコミュニティ政策

## —福島県の避難市町村の現場から—

### 開催主旨

原発事故によって住民の域外避難を余儀なくされた福島県の被災自治体。帰還への思いは切実だが、事故発生から1年半以上が経過し、ある自治体は「帰還宣言」をし、ある自治体は「5年間帰れない宣言」をするなど、復興計画の方向は大きく分かれている。また国による避難指示区域指定が複雑に分かれた自治体もある。各自治体のコミュニティ政策にみられる共通性と差異とは何か。それらはどのような要因から形成されてくるのか。福島現場から、住民の帰還、そして自治体とコミュニティの再建といういわば極限のコミュニティ政策を考える。

なお、このシンポジウムは、福島大学との共催であり、福島大学うつくしまふくしま未来支援センター設立2周年シンポジウムの一環として開催される。

開催日時 : 2012年12月22日(土) 13時30分~17時 \*午前中に理事会開催予定

開催場所 : 福島大学(共通講義棟M棟1階M-2教室)

〒960-1296 福島県福島市金谷川1番地(JR金谷川駅徒歩8分)

お問合せ先 : コミュニティ政策学会事務局 TEL 0565-35-7031

主催 : コミュニティ政策学会 共催 : 福島大学

### 内 容

(1) 趣旨説明 コーディネーター 牧田 実(福島大学人間発達文化学類教授)

(2) シンポジスト報告

1. 帰還宣言の村 : 川内村(双葉郡川内村復興対策課長 井出 寿一 氏)
2. 5年間帰れない宣言の町 : 大熊町(双葉郡大熊町企画調整課課長補佐 幾橋 功 氏)
3. 避難指示区域指定により分断が続く市 : 南相馬市  
(南相馬市復興企画部企画課長 牛来 学 氏)

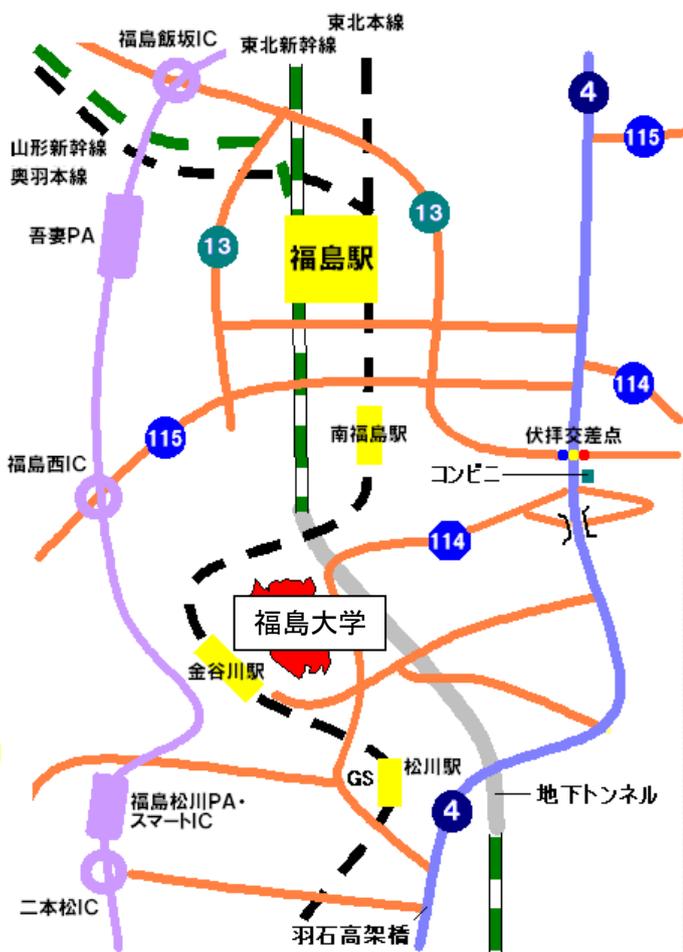
総括的コメント コメントーター : 山川 充夫

(福島大学うつくしまふくしま未来支援センター長/福島大学経済経営学類教授)

(3) パネルディスカッション

参加費(資料代として) 500円 ※当日会場にて、徴収させていただきます。

【シンポジウム会場案内】 国立大学法人 福島大学 (JR 東北本線「金谷川駅」下車 徒歩 8 分)  
〒960-1296 福島県福島市金谷川 1 番地



◆ 交通アクセス

【電車】

東北新幹線にて「福島駅」下車  
「福島駅」より JR 東北本線 (上り：東京・郡山方面) 「金谷川駅」下車徒歩約 8 分

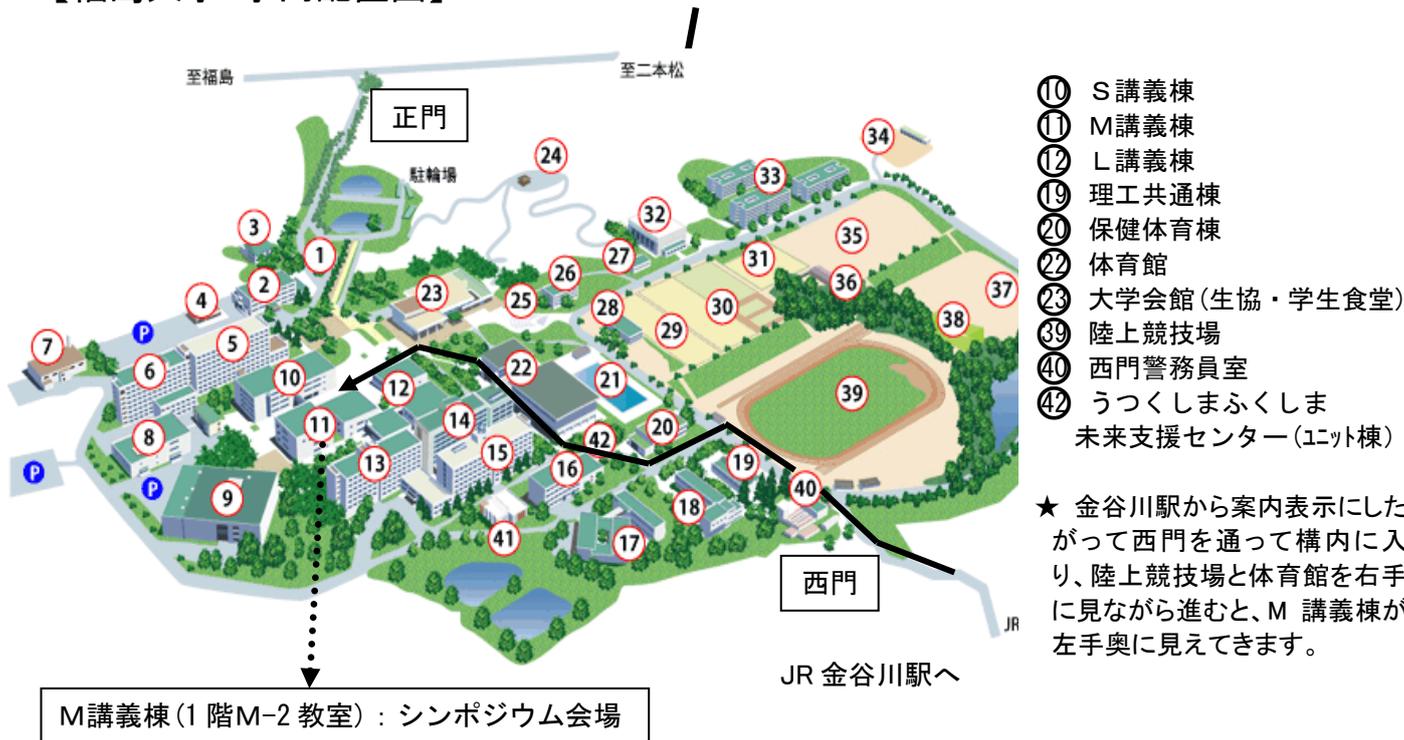
【自動車】

- \* 東京方面より  
東北自動車道にて「福島松川 PA・スマート IC」下車約 6km
- \* 仙台方面より  
東北自動車道にて「福島西 IC」下車約 10 km

【 福島 の 学 会 員 から ひ と こ と 】

- \* 東北本線は電車の本数が少ないのでご注意ください。  
シンポジウムに参加するためには、福島駅 12:24 発 (金谷川駅 12:33 着)をご利用ください。次の電車は、福島駅 13:31 発となり、開始に間に合いません。帰路については、金谷川駅 17:19 発 (福島駅 17:30 着)または金谷川駅 17:51 発 (福島駅 18:02 着)となります。
- \* 遠方の方は、ぜひ宿泊を！福島を見て感じて食べて飲んで泊まって、復興にも貢献を！！  
(会場近隣宿泊施設のご案内)  
中級：ホテルメッツ福島, リッチモンドホテル福島駅前, ホテル辰巳屋, ホテルサンルートプラザ福島  
エコミ：ホテルクラウンヒルズ福島, 福島リッチホテル, 東横イン福島駅西口

【福島大学 学内配置図】



- ⑩ S 講義棟
- ⑪ M 講義棟
- ⑫ L 講義棟
- ⑬ 理工共通棟
- ⑭ 保健体育棟
- ⑮ 体育館
- ⑯ 学生会館 (生協・学生食堂)
- ⑰ 陸上競技場
- ⑱ 西門警務員室
- ⑲ うつくしまふくしま  
未来支援センター (エント棟)

★ 金谷川駅から案内表示にしたがって西門を通して構内に入り、陸上競技場と体育館を右手に見ながら進むと、M 講義棟が左手奥に見えてきます。

M 講義棟 (1 階 M-2 教室) : シンポジウム会場

◇ コミュニティ政策学会メールマガジン担当よりお知らせ ◇

コミュニティ政策学会 会員のみなさま

研究企画委員会 委員長 乾 亨

研究企画委員会では、2012年5月より、学会員向けのメールマガジンをお送りしています。これは、学会員の情報交流のプラットフォームづくりを目的とするもので、11月現在、第4号まで発信されています。

研究者だけでなく、自治体職員やNPO関係者も多く参加している当学会の特性をかんがみ、会員同士が自身の地域での実践の取り組みを日常的に報告しあい交流する場を設けることで、お互いに学び合う、新しい実践の動きを呼び掛けるきっかけを生み出していきたいと考えています。

このメルマガは、学会事務局にご登録いただいているアドレスにお送りさせていただいております。しかし、アドレスの変更などの理由から、ご案内が不着の方もいらっしゃるかと存じます。ぜひこの機会にご登録いただきご購読ください。

また、他の会員の方にお知らせしたい情報などのご投稿も歓迎しております。このメルマガは、会員の皆さんからの情報発信・投稿で成り立つ場です。それぞれの地域の事例報告や情報をお寄せください。

学会会員の皆様の学びと実践に役立てるよう努めてまいりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

コミュニティ政策学会メールマガジン【コミュニティ政策通信】

発行日：毎月月末ごろ発行

発行：コミュニティ政策学会 研究企画委員会

研究企画委員会アドレス：ken-compol@gakusen.ac.jp

学会事務局アドレス：a-compol@gakusen.ac.jp

## 投稿募集！

あなた地域の取り組みを、コミュニティ政策通信で共有しませんか？

コミュニティ政策通信では、あなたの地域での「こんなことやっているよ！」という取組や工夫、それを進めていく上での悩み、催し物の案内などを募集しています。

御応募いただいた報告については、研究企画委員会で確認の上、掲載させていただきます。

ぜひ、あなたの現場の実践を教えてください！



## ＜研究企画委員会より：「研究プロジェクト」再募集のお知らせ＞

研究企画委員会では、2012年7月の学会総会での承認に基づき、会員の提案による研究プロジェクトを募集してまいりました。

しかし残念ながら、締め切り期日の10月末日段階では応募数0の状況のため、再募集を行います。

会員の多様な研究シーズを発掘し、学会内においてそれを開花・発展させるべく、公募方式で研究プロジェクトを募集するという新しい試みです。多くの応募があることを期待しています。

研究プロジェクトを提案する会員の方は、①責任者の指名、所属、連絡先、②研究の趣旨、③共同研究の進め方、④研究実施の期間、を示すプロポーザルを研究企画委員長（立命館大学産業社会学部教授・乾 inui@ss.ritsume.ac.jp）へ電子メールにてご提出ください。

募集期限の後、研究企画委員会および理事会で応募されたプロジェクトを吟味の上、学会の媒体を用いてプロジェクトメンバーの公募をし、その後にプロジェクト成立の要件を満たしたことを研究企画委員会が確認した上で、正式に発足学会の媒体を用いてプロジェクトメンバーの募集・広報をいたします。

プロジェクトの発足のためには、

- ① 複数の会員から構成されていること、
- ② プロジェクトの参加者の過半がコミュニティ政策学会会員であることが必要です。

なお、わずかながらの額ですが、研究活動費も学会から支給されます。

プロジェクト提案の再募集期限は 2012年12月9日までとします。

ぜひふるってご応募ください！

（応募をお考えの方は、とりあえず先に乾までご一報いただけたらたすかります。よろしくお願ひします。）

### ※注

- ・ 研究実施期間は2～4年とする。ただし、実施期間内に学会大会で研究成果の中間報告を行う場合は延長することができる。
- ・ 研究成果は、大会やシンポジウム、学会誌にて発表する。
- ・ プロジェクトの進捗は、研究企画委員会および理事会に伝わるよう努める。

以上



## コミュニティ政策学会 第22回理事会議事録

日 時 2012年7月7日(土) 9:30~12:00

場 所 愛知学泉大学 豊田学舎(8号館 409大会議室)

出席者 井岡勉、乾亨、岩波豊明、大内田鶴子、岡内須美子、岡庭一雄、木原勝彬、佐藤克廣、直田春夫、鈴木誠、鈴木幸育(代理)、高村学人、田中逸郎、田中義岳、中田實、名和田是彦、林泰義、林香織、前山総一郎、藤村信治(代理)、宗野隆俊、山崎仁朗 <事務局> 伊藤雅春

議 長 名和田是彦

## 議 事

## 【審議事項】



## 1. 第11回豊田大会の総会提出議題についての承認

- ・研究企画委員会より研究プロジェクトの募集の開始について報告があった。助成金等の詳細については次回12月の理事会において確認することとした。
- ・従来の第3プロジェクトは継続とし、それ以外のプロジェクトは終了することを総会で確認することとした。
- ・学会叢書の刊行について会長と編集委員長で東信堂と調整することが確認された。

## 2. 第12回シンポジウムについて

- ・第12回のシンポジウムは福島大学と連携し、「うつくしまふくしま未来支援センター」の協力を得て福島県内で開催することを検討することとした。
- ・その次の企画として、コミュニティ単位のエネルギー生産の地域共同管理をテーマとしたシンポジウムを関西で開催することを検討することとした。

## 3. 編集委員会からの報告について

- ・第11号のテーマは、「コミュニティの分断と再生」とし、サブタイトルとして「東日本大震災の経験から」とすることが承認された。
- ・震災対応について学会として組織的な議論をしていくことが編集委員長から提起された。

## 4. 国際交流委員会の取り組み状況について

- ・NUSAの大会報告と来年はミネアポリスで開催の予定であることが報告された。
- ・国際交流委員会に室田委員に参加してもらうことが報告された。
- ・英文用に使用する新しいロゴマークを承認、総会に報告することが確認された。

## 5. 決算・監査・予算について

- ・決算報告、予算書報告の案が事務局より説明された。

## 6. 2013年度の大会について

- ・次回の大会は福岡で開催することが確認された。福岡県下のコミュニティを対象とする事を検討中。九

州の会員拡大も考慮して、地元で実行委員会を組織していく予定であることが研究企画委員長より提案された。福岡市の自治協議会10周年イベントと関連づけて開催することを検討中。会場は西南学院大学を予定。

## 7. 理事の改選について

- ・次期副会長として太田豊田市長をお願いすることを確認。
- ・林香織さんを新しく理事に加えることを承認し、ホームページ担当理事とする事を確認。
- ・木原理事から退任する意向が表明された。

## 8. 規約の改正について

- ・理事の定数と細則の理事の選任の方法についての改正の内容を確認。

## 9. コモンズ学会への対応について

- ・来年の6月に国際コモンズ学会が開催される予定。コミュニティ政策学会として積極的に対応する方向で国際交流委員会で詳細を検討することとした。

## 10. 震災関連の今後の取り組みについて

- ・学会として今後の体制を考えるためにも学会員を対象として活動内容の情報収集を目的としたアンケートを実施することとする。

## 11. その他について

- ・ホームページの管理については基本的に林香織理事をお願いすることで進めるが、プロバイダー等の変更については事務局と会長で検討して判断する事を確認。
- ・岩波理事からコミュニティ政策という言葉に対して現場で発生している混乱について問題提起がなされ、しばらく議論が続いた。議論は木原理事の「市民自治の再定義をすることはコミュニティ政策学会の重要なテーマであるはずだ。」という言葉で締めくくられた。

(文責：事務局担当理事 伊藤 雅春)

以上



# 第Ⅵ期 コミュニティ政策学会 役員名簿

(任期 2012 総会～2014 総会) 2012. 7. 7 改訂

No.	職	氏名	所属・職
1	会長	名和田 是彦	法政大学法学部教授
2	副会長 *	太田 稔彦	豊田市長
3	副会長	林 泰義	玉川まちづくりハウス運営委員
4	副会長	中川 幾郎	帝塚山大学法学部教授
5	理事	鯉坂 学	同志社大学社会学部教授
6	理事	安藤 周治	NPO法人ひろしまね理事長
7	理事	井岡 勉	同志社大学社会学部名誉教授
8	事務局担当理事	伊藤 雅春	愛知学泉大学地域社会デザイン総合研究所所長
9	理事・研究企画委員長	乾 亨	立命館大学産業社会学部教授
10	理事	岩波 豊明	諏訪市健康福祉部長
11	理事・国際交流委員長	大内 田鶴子	江戸川大学社会学部教授
12	理事	岡内 須美子	元高松市副市長
13	理事	岡庭 一雄	長野県下伊那郡阿智村長
14	理事	佐藤 克廣	北海学園大学法学部教授
15	理事	篠田 昭	新潟市長
16	理事	直田 春夫	NPO法人NPO政策研究所理事長
17	理事	鈴木 誠	愛知大学地域政策学部教授
18	理事	鈴木 幸育	豊山町長
19	理事	高村 学人	立命館大学政策科学部准教授
20	理事	田中 逸郎	豊中市副市長
21	理事	田中 義岳	(公益財団法人)阪神北広域救急医療財団 常務理事
22	理事	玉野 和志	首都大学東京都市教養学部教授
23	理事	鳥越 皓之	早稲田大学人間科学学術院教授
24	理事	中田 實	名古屋大学名誉教授
25	理事	中西 晴史	日本経済新聞社編集局地方部編集委員
26	理事 *	林 香織	江戸川大学メディアコミュニケーション学部 専任講師
27	理事	細江 茂光	岐阜市長
28	理事	前山 総一郎	福山市立大学都市経営学部教授
29	理事	藤村 信治	豊田市社会部部長
30	理事	宗野 隆俊	滋賀大学経済学部准教授
31	理事・編集委員長	山崎 仁朗	岐阜大学地域科学部地域科学研究科准教授
32	理事	山田 啓二	京都府知事
33	理事	吉原 直樹	大妻女子大学社会情報学部教授
34	会計監査	川島 典之	犬山市民活動支援センターの会 専務理事兼コーディネーター
35	会計監査	新海 英行	名古屋柳城短期大学学長

\* 新任の方

# コミュニティ政策学会 第11回大会報告

## 「コミュニティ政策を改めて問い直す」

日時：2012年7月7日（土）・8日（日）  
 会場：愛知学泉大学 豊田学舎  
 共催：豊田市・愛知学泉大学  
 （学校法人安城学園 100周年記念事業）  
 後援：愛知県  
 内容：シンポジウム  
 分科会Ⅰ（上越市関連、震災関連、自由論題）  
 分科会Ⅱ（豊田市関連、自治体職員交流）



今年度のコミュニティ政策学会第11回大会は、7月7・8日（土・日）の両日、愛知学泉大学と豊田市の共催を得て、愛知学泉大学豊田学舎において開催された。大会テーマは、「コミュニティ政策を改めて問い直す」であった。

大会第1日目は、幸村豊田市副市長と寺部理事長の挨拶によって始まった。シンポジウムは、『地域自治を促すコミュニティ政策とは何かー地域自治区の実態から考えるー』のタイトルを掲げ、事例として豊田市、恵那市、上越市の自治区の運営が詳細に報告され内容の濃いパネルディスカッションが展開された。

2日目の分科会も午前と午後に渡り5分科会が開催され、活発な議論が展開された。

(1)上越市関連分科会、(2)震災関連分科会、(3)自由論題分科会、(4)豊田市関連分科会、(5)自治体職員交流分科会である。上越市関連の分科会と豊田市関連の分科会は、初日のシンポジウムの内容を引き継ぎ、より詳細な地域自治区の運用上の問題に迫ることを意図した分科会であった。震災関連分科会では、うつくしまふくしま未来支援センター長の山川充夫氏を報告者にお招きし、福島復興の全体像について理解を深めることができた。自治体職員交流分科会は、今大会において初めて実施されたユニークな分科会である。愛知県下の市民協働関連の担当職員を中心に70名を超える参加者によってワールド・カフェ方式の交流の場は多いに盛り上がった。

2日間に延べ245人の参加を得ることができ、第1回目のコミュニティ政策学会大会を開催したと同じ場所において、次の10年を展望するに相応しい大会が開催できたのではないかと事務局一同胸をなで下ろしている。



（文責：事務局担当理事 伊藤 雅春）

コミュニティ政策学会会員動向 (2012年3月25日から7月6日)

2012年7月7日(土) 理事会承認

新入会員

No.	会員氏名	所属等	推薦人	分類
1	松岡 崇暢	愛知学泉大学 現代マネジメント学部	伊藤 雅春	一般
2	小山 弘美	首都大学東京大学院人文科学研究科社会学教室	玉野 和志	学生
3	貞清 潔	株式会社アーバンデザインコンサルタント	乾 亨	一般
4	十時 裕	株式会社アーバンデザインコンサルタント	乾 亨	一般
5	岡野 英一	龍谷大学社会学部	井岡 勉	一般
6	山崎 裕行	株式会社よかネット	谷 亮治	一般
7	馬場 英朗	愛知学泉大学現代マネジメント学部	伊藤 雅春	一般
8	白石 将俊	公益財団法人 福岡観光コンベンションビューロー	乾 亨	一般
9	秋田 典子	千葉大学大学院園芸学研究科 准教授	宗野 隆俊	一般
10	仁科 伸子	法政大学現代福祉学部 非常勤講師	林 泰義	一般
11	増田 和昭	上越市まちづくり市民大学OB会	山崎 仁朗	一般
12	齋藤 正己	法政大学大学院	名和田 是彦	学生
13	代表取締役 堤 八恵子	株式会社アーバンデザインコンサルタント	乾 亨	団体

退会会員

No.	会員氏名	所属等	分類
1	小林 甫		一般
2	中根 大	豊田市議会議員	一般
3	坂本 桂二	長良川鉄道株式会社	一般
4	柳川 傑		一般
5	松本 裕彦		学生
6	石田 芳弘	元衆議院議員	一般
7	床尾 あかね	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	一般
8	富沢 賢治	聖学院大学	一般
9	西舩 和美	兵庫県県民政策部県民文化局生活創造課	一般
10	山口 祐子	浜松市議会議員	一般

**コミュニティ政策学会 Newsletter No.25**

愛知学泉大学 地域社会デザイン総合研究所内

〒471-8532 愛知県豊田市大池町汐取1 TEL 0565-35-7031 FAX 0565-35-7020

E-mail a-compol@gakusen.ac.jp

URL <http://www.gakusen.ac.jp/commu/a-compol/>

発行日 2012年11月26日 編集 事務局 伊藤, 鈴木